

27年12月期の連結 売上高268億円目指す

いであが新中期計画



田畠社長

いでは2月28日、新たな中期経営計画（2025～27年）を策定した。最終年度の27年12月期に連結売上高257億円。営業利益率は12・0%程度を目指す。

「DX推進と共に創による新たな価値創造に向けた変革への挑戦」をスローガンに設定。事業、DX、人事、財務、サステナビリティの五つを重視し成長戦略を描く。デジタル・ロボット技術を積極活用して生産性を高め、受注拡大を図る。

同日に東京都内で開いた

24年12月期決算説明会で公

表した。数値目標では業績面に加え、社員数を連結で1200人、単体で1050人まで増員、有資格者数を23年比で100人増やすとした。事業戦略では脱炭素分野の経営支援や防災・減災対策のほか、特に海洋調査事業に重点を置く。A端技術によるDX戦略も推進。注力分野の設備や研究開発などには3カ年で約70億円を投げる。

24年12月期連結決算は受注高248億21百万円（前期比9・3%増）、売上高243億10億円（7・1%増）、営業利益32億54百万円（16・6%増）、経常利益34億23百万円（14・5%増）、純利益23億76百万円（19・4%増）。いずれも過去最高を達成した。付加価値を高めた提案に注力し、利益率の高いプロポーザル方式や随意契約による受注を伸ばした。

田畠彰久社長は新中期計

画の狙いについて「前中期計画は非常に良い数字で終えた。さらに成長するため、社員が採算ばかりにとらわれず将来に向けチャレンジできるようにしたい」と述べた。

25年12月期は引き続き安定した公共事業予算を見込む。連結業績目標は売上高250億円、営業利益33億円（前年比25・0%増）、経常利益35億35百万円、純利益24億円とした。

画の狙いについて「前中期計画は非常に良い数字で終えた。さらに成長するため、社員が採算ばかりにとらわれず将来に向けチャレンジできるようにしたい」と述べた。